

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:湖西市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,913,607,978	固定負債	50,235,427,359
有形固定資産	144,341,017,926	地方債等	27,853,422,663
事業用資産	53,834,201,673	長期未払金	-
土地	29,047,636,546	退職手当引当金	4,030,028,948
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,480,999,412	その他	18,351,975,748
建物減価償却累計額	-43,955,916,968	流動負債	5,448,090,317
工作物	5,545,607,249	1年内償還予定地方債等	2,425,008,035
工作物減価償却累計額	-3,952,394,751	未払金	1,474,914,364
船舶	-	未払費用	7,780,116
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,527,960
浮標等	-	前受収益	11,000
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	542,611,442
航空機	-	預り金	527,898,113
航空機減価償却累計額	-	その他	450,339,287
その他	1,147,072,530	負債合計	55,683,517,676
その他減価償却累計額	-371,933,559	【純資産の部】	
建設仮勘定	893,131,214	固定資産等形成分	157,387,649,538
インフラ資産	81,896,739,215	余剰分(不足分)	-38,453,245,260
土地	22,042,032,334	他団体出資等分	-
建物	2,359,966,230		
建物減価償却累計額	-765,777,624		
工作物	133,775,531,662		
工作物減価償却累計額	-76,633,739,133		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,118,725,746		
物品	17,808,723,481		
物品減価償却累計額	-9,198,646,443		
無形固定資産	267,640,561		
ソフトウェア	259,527,024		
その他	8,113,537		
投資その他の資産	9,304,949,491		
投資及び出資金	1,875,975,683		
有価証券	1,813,840,808		
出資金	62,134,875		
その他	-		
長期延滞債権	193,850,220		
長期貸付金	2,581,000		
基金	7,172,537,072		
減債基金	135,076,914		
その他	7,037,460,158		
その他	78,916,930		
徴収不能引当金	-18,911,414		
流動資産	20,704,313,976		
現金預金	15,600,825,594		
未収金	1,166,964,048		
短期貸付金	3,500		
基金	3,474,038,060		
財政調整基金	3,474,038,060		
減債基金	-		
棚卸資産	425,185,617		
その他	48,219,289		
徴収不能引当金	-10,922,132		
繰延資産	-	純資産合計	118,934,404,278
資産合計	174,617,921,954	負債及び純資産合計	174,617,921,954

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:湖西市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	78,689,647,982
業務費用	55,509,798,513
人件費	7,391,344,181
職員給与費	5,478,460,946
賞与等引当金繰入額	537,745,442
退職手当引当金繰入額	203,104,122
その他	1,172,033,671
物件費等	46,944,744,738
物件費	40,476,956,390
維持補修費	1,094,745,512
減価償却費	5,304,553,982
その他	68,488,854
その他の業務費用	1,173,709,594
支払利息	249,733,640
徴収不能引当金繰入額	22,352,831
その他	901,623,123
移転費用	23,179,849,469
補助金等	3,982,882,667
社会保障給付	19,157,717,769
その他	39,249,033
経常収益	41,589,507,731
使用料及び手数料	3,850,530,204
その他	37,738,977,527
純経常行政コスト	37,100,140,251
臨時損失	1,489,198,135
災害復旧事業費	15,734,000
資産除売却損	614,589,643
損失補償等引当金繰入額	-
その他	858,874,492
臨時利益	443,877,890
資産売却益	23,451,067
その他	420,426,823
純行政コスト	38,145,460,496

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:湖西市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	120,356,118,544	159,056,883,720	-38,700,765,176	-
純行政コスト(△)	-38,145,460,496		-38,145,460,496	-
財源	36,631,802,250		36,631,802,250	-
税収等	23,284,863,879		23,284,863,879	-
国県等補助金	13,346,938,371		13,346,938,371	-
本年度差額	-1,513,658,246		-1,513,658,246	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,765,713,064	1,765,713,064	
有形固定資産等の増加		4,702,636,035	-4,702,636,035	
有形固定資産等の減少		-5,688,792,423	5,688,792,423	
貸付金・基金等の増加		1,735,835,703	-1,735,835,703	
貸付金・基金等の減少		-2,515,392,379	2,515,392,379	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	97,699,341	97,699,341		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,805,870	-1,220,459	-1,585,411	-
その他	-2,949,491	-	-2,949,491	-
本年度純資産変動額	-1,421,714,266	-1,669,234,182	247,519,916	-
本年度末純資産残高	118,934,404,278	157,387,649,538	-38,453,245,260	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：湖西市

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	73,472,187,918
業務費用支出	50,292,409,449
人件費支出	7,468,816,346
物件費等支出	41,757,781,533
支払利息支出	249,733,640
その他の支出	816,077,930
移転費用支出	23,179,778,469
補助金等支出	3,982,882,667
社会保障給付支出	19,157,717,769
その他の支出	39,178,033
業務収入	77,613,820,892
税収等収入	22,847,787,882
国県等補助金収入	13,084,014,176
使用料及び手数料収入	3,848,981,177
その他の収入	37,833,037,657
臨時支出	1,335,122,320
災害復旧事業費支出	15,734,000
その他の支出	1,319,388,320
臨時収入	419,405,847
業務活動収支	3,225,916,501
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,662,974,057
公共施設等整備費支出	4,294,637,372
基金積立金支出	1,149,253,185
投資及び出資金支出	166,650,000
貸付金支出	2,000,000
その他の支出	50,433,500
投資活動収入	3,056,569,246
国県等補助金収入	556,491,466
基金取崩収入	2,298,033,280
貸付金元金回収収入	900,000
資産売却収入	169,058,459
その他の収入	32,086,041
投資活動収支	-2,606,404,811
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,797,254,099
地方債等償還支出	2,496,953,655
その他の支出	300,300,444
財務活動収入	2,955,300,000
地方債等発行収入	2,955,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	158,045,901
本年度資金収支額	777,557,591
前年度末資金残高	14,307,686,357
比例連結割合変更に伴う差額	-1,406,272
本年度末資金残高	15,083,837,676
前年度末歳計外現金残高	484,117,177
本年度歳計外現金増減額	32,870,741
本年度末歳計外現金残高	516,987,918
本年度末現金預金残高	15,600,825,594

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	2年～60年
物品	5年～20年

②無形固定資産(※)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湖西市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

一部公企業においては、職員の退職手当支給に備えるため、静岡県市町総合事務組合への特別負担金分を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、湖西市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
湖西市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
浜名湖競艇企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	33.33%
浜名学園	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.54%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4881%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4565%
静岡県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.57%
社会福祉法人湖西市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 地方債に含まれる臨時財政対策債残高

① 地方債	3,331,433,276 円
② 1年内償還予定地方債	544,754,078 円